

# 電話設備 保守契約のすすめ



# 1

## BCP(事業継続)に不可欠な 通信機器の安定性

激しく変化する社会経済環境のなかで、企業・自治体・公共団体の存続・発展にとって、BCP(事業継続計画)は極めて重要な課題となっています。

そのなかでも、人と人の意思疎通を担うコミュニケーションと通信ネットワークの確保は、東日本大震災の教訓から、何にも増して重要な課題であることが明確となりました。災害時や緊急事態においても、平常時と同様の通信ネットワークの安定的稼働は組織にとって必須です。

最近では、通信ネットワークの進化が目覚ましく、固定通信、移動通信に加え、インターネット、IP通信、ソーシャルネットワークなど多様な通信手段が登場し、劇的な変化が起きています。

このような多様化するネットワークサービスを活用しながら、企業・自治体・公共団体の活動を途切れることなく推進していくためには、通信ネットワークシステムが根幹をなし、情報通信を束ねる役割を持つ電話設備(PBX、ビジネスホン)<sup>※1</sup>が安定して使用できる状態にあることが必要です。

そのためには、平常時はもとより緊急時を見据えた、通信設備の維持管理に必要不可欠な保守行為を欠かすことができません。

通信機器に安定と信頼をもたらす、円滑なコミュニケーションを可能にするには、保守行為と保守契約が必要です。



※1 電話設備(PBX、ビジネスホン)は、以下電話設備と称す

## 2

# 設備の**維持・管理**のためには 保守行為が必要

通信インフラがいつでも、誰でも、当たり前のように利用出来ることは、企業・自治体・公共団体にとって極めて重要です。

**第一に、電話は最も基本的なコミュニケーション手段です。**

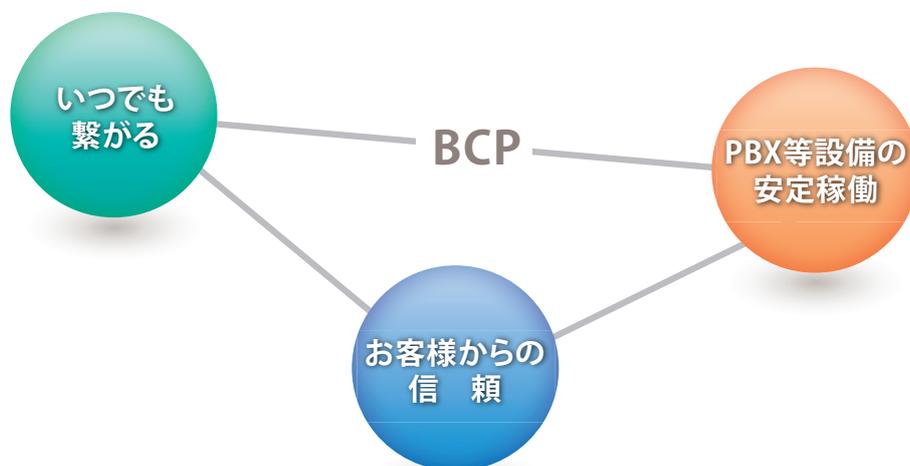
今日、多種多様な通信手段があふれていますが、そのなかでも電話は「リアルタイムに、相手と直接に、コミュニケーションが取れ、感情もわかる」という点で、最も優れたコミュニケーション手段であることに変わりありません。

**第二に、事業活動継続にとって最も効果の高いコミュニケーション手段です。**

様々な災害・事故などが発生した場合、事業活動が停止したり混乱に陥ったり、顧客の信頼性が失われたりすることがないように、事前に対策を講じることが求められています。

そこで、「危機管理」として、事故や災害が起こっても、事業活動への影響を最小限にとどめ、速やかに復旧するためのプランを予め準備しておくことが必要です。

そのためには、万が一の障害発生時にも被害を最小限に食い止めるとともに、できるだけ早く、できるだけ低価格で復旧を実現するためには、日頃からの、通信システムの保守行為を確実にしておく必要があります。



続きは会員の広場で参照ください